

株式の状況 Stock Information
(2008年9月末現在)

■発行可能株式総数	124,800,000株
■発行済株式総数	54,903,750株
■株主数	4,319名

■所有者別分布状況



■大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
DBJ事業価値創造投資事業組合	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,389,000	2.52

(注) 1. 当社は、自己株式3,239,492株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。
2. 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

目立たぬところで
空を支える

2009年3月期 第2四半期

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

目次

社長インタビュー	1
事業概要	4
部門別概況	5
東京国際空港における事業展開	6
大都市拠点空港における事業展開	7
空港外における事業展開	7
財務諸表(連結)	8
財務諸表(個別)	10
財務データ集(連結)	12
内部統制システムの整備	16
会社概要	17
株式の状況	

当ハンドブックに記載された業績見通し等の将来に関する記述は、決算短信が発表された2008年10月30日現在に当社が入手していた情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また掲載された財務諸表等につきましても、会計監査人による監査が完了していない場合がありますことをお含みおきください。

社長インタビュー Interview with the President



2008年12月
代表取締役社長

高橋 朋敬

Q1 まずは、空港施設グループの紹介をお願いします。

A 私たちは1970年の設立以来、航空の発展に貢献することを使命とし、空港に必要な「施設」と「機能」を創造し、提供しております。

空港には、事務所はもとより飛行機のエンジンや部品を整備する工場、パイロットやキャビンアテンダントの訓練施設、飛行機を駐機・整備する格納庫、航空貨物を荷捌きする上屋といった「施設」が必要です。当社グループはこれらの「施設」を設置して、航空会社やその関連会社に賃貸する「不動産賃貸事業」を展開しています。

また空港には、空調・給排水・通信といった「機能」が不可欠です。私たちは、このような「機能」を提供する「熱供給事業」「給排水その他事業」も展開しています。

Q2 当四半期の業績と通期の見通しをお話してください。

A 当四半期累計期間における当社グループの連結業績は、東京国際空港のエンジンメンテナンスビル南棟新設等に伴う賃貸料の増加などがほぼ計画通りに推移した結果、売上高は12,979百万円(対前年同四半期比2.0%増加)、営業利益は2,865百万円(同6.3%減少)、経常利益は3,207百万円(同12.5%増加)、四半期純利益は1,978百万円(同14.5%増加)となりました。

通期の連結業績につきましては当初の見通しに変更なく、売上高は前期比0.7%増の25,300百万円、経常利益については、同0.5%増の4,890百万円をそれぞれ予想しております。その結果、当期純利益については、同3.8%増の3,030百万円となる見込みです。

Q3 最近展開された「施設」や「機能」と、業績への影響についてお話しください。



A まず昨年3月になりますが、航空機の洗機施設を移設・拡充しました。同時期に、日本航空インターナショナルの航空機部品整備工場である第2テクニカルセンターを増築しています。

直近の案件としましては全日本空輸からのご要請を受け、今年2月にエンジンメンテナンスビル南棟を竣工・稼動しました。賃料売上の増加として、当四半期の業績にも寄与しています。

さらに来年4月には、全日本空輸からご要請いただいた新整備棟が竣工する予定です。これは航空機エンジンの部品整備、航空機コンピューター及び電子・電機関連の装備を目的とした施設です。

これらの施設は、東京国際空港の再拡張事業と足並みをそろえ、お客様のご要望と、私たちの使命や理念のもとに行った投資の例です。



2008年2月に竣工したエンジンメンテナンスビル南棟



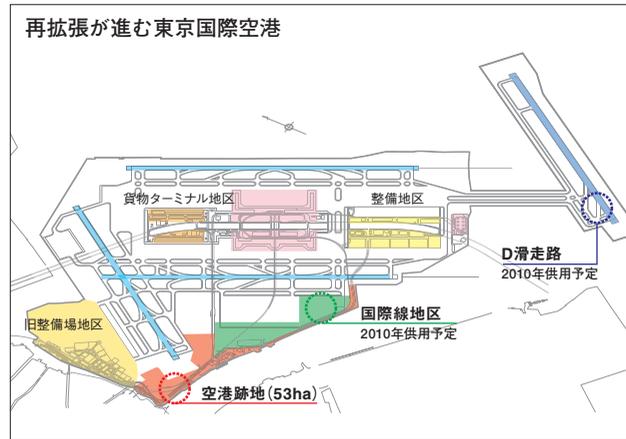
2009年4月に竣工予定の新整備棟

Q4 東京国際空港の再拡張事業とはどのようなものですか。



A 私たちの主要な事業拠点である東京国際空港では、拡大する国内・国際航空需要に対応するため、再拡張事業が目下進められています。2010年10月には4本目の滑走路であるD滑走路、国際線の旅客・貨物ターミナル、その駐機場等が供用開始となる予定です。これに伴い東京国際空港の発着能力は、従来の年間29.6万回から40.7万回へと増強され、路線網も多様化することになります。さらに2010年以降の国際線については、当初公表の3万回から6万回に増枠されるとの発表が今年5月に国土交通省からありました。

そうなりますと直接的に旅客数や貨物量が増えるのは当然ですが、旅客・貨物関連の業務に従事する人口も増えます。従事する人口が増えれば、その衣食住等に関連するヒトやモノなど、連動して様々な需要が喚起されると想定されます。



Q5 中長期の経営戦略について教えてください。

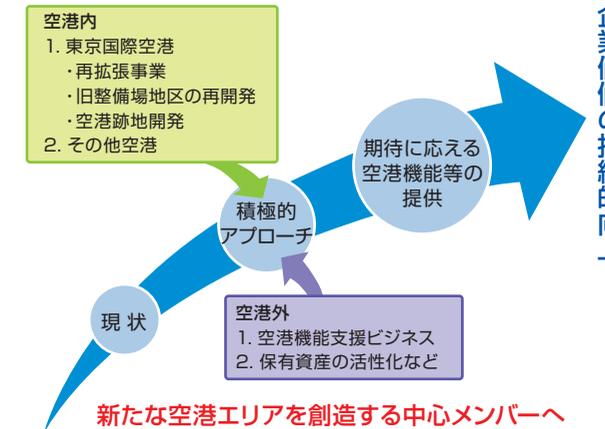


A いまお話ししましたような東京国際空港の再拡張・国際化というビジネスチャンス、最大限に活かしていきたいと考えています。この新たに生まれるニーズをきめ細かく汲み取り、設立以来培ったノウハウと重ねてきた信頼をフルに活かしながら、お客様に喜ばれる施設や機能を提供してまいります。たとえ空港外においても、例えば空港機能を支える貨物施設や空港勤務者用の施設など、空港での事業とシナジーが期待できるものや当社が取り組むにふさわしいものについては、フレキシブルに取り組んでいきたいと考えています。

ビジネスチャンスは再拡張事業によるものだけではありません。東京国際空港では今後、旧整備場地区の再開発や空港跡地の開発などが予定されており、これに伴って空港内外にて新たな施設需要が高まると考えています。

私たちはこのような時代の変化と要請を先取り、空港エリアを創造する中心メンバーとして、企画提案の段階から積極的に参画してまいりたいと考えています。

中長期の成長イメージ

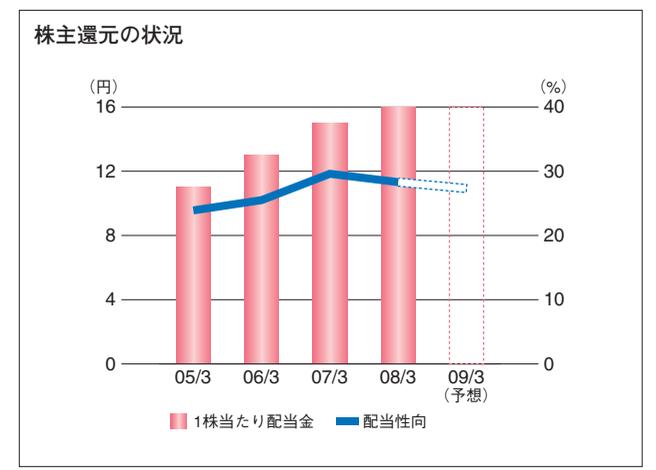


Q6 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。



A 株主の皆様への還元につきましては、安定した経営基盤の維持、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、中長期的な業績見通しなどを考慮しながら、それらと配当性向のバランスを重視しています。この方針に基づき第2四半期の1株当たり配当は、2008年3月期の期末配当と同様に8円とさせていただきます。2009年3月期の期末配当も8円を予定しており、第2四半期と合わせた年間配当は、16円とさせていただきます。

私たちは使命及び企業理念にのっとり、役職員が知見を高め、知恵を集め、一丸となって事業に取り組み企業価値を創造・提案し続けることで、より一層頼られ、選ばれる企業でありたいと考えています。東京国際空港の国際化・本格的な24時間運用化など、今後の事業展開の機会を活かし、企業価値の向上に努めてまいります。今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



空港に必要な施設と機能を創造し、提供する。

空港施設(株)は、1970年の設立以来、空港を拠点として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートしてきました。

主要な事業内容として、格納庫、整備工場、航空貨物上屋、航空機洗機施設、汚水処理施設、事務所ビルの賃貸や冷暖房などの熱供給、上下水道施設の運営管理、通信などの事業を空港内で行っております。現在では、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内10空港において、サービスを提供しています。

また当社グループは、使命や企業理念に基づき、株主の皆様、ユーザーである航空会社等をはじめとする多様なステークホルダーに支えられ、社会的責任を十分に自覚し、航空の発展に貢献すべく、事業を進めています。



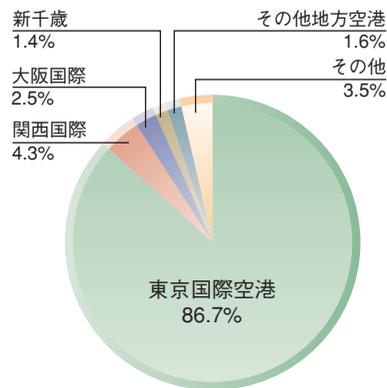
事業特性と空港内施設の特長

多くの人やモノが行き交う空港での事業は、顧客である航空会社等のニーズを集約することはもちろん、国の空港計画の進展と歩調をあわせてうえで、空港管理者である国に対し、国有地の利用などいくつかの許可申請の承諾を経て、はじめて事業を展開することができます。この点は、当社グループの事業特性のひとつとなっています。

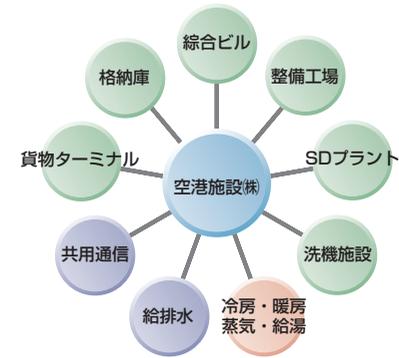
空港に設置される施設は、保安上、制限や基準があります。防災・警備体制には厳しい基準が要求され、建物の高さや航空障害灯の設置にも法律などにより制限が設けられています。

空港内での事業の難しさは、施設の一つひとつが特殊であるだけでなく、「空港」という限られた土地の有効利用や技術的に考慮すべき点が多いことにあると考えます。

■地域別売上高構成比
09年3月期 第2四半期累計



事業展開



- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水その他事業

総合ビル: オフィス機能、整備工場機能、乗員訓練施設などを複合させたビル

格納庫: 航空機を整備、格納する施設

整備工場: エンジンなど部品の整備を行う施設

SDプラント: 航空機からの汚水を処理する施設

貨物ターミナル: 航空貨物に関する上屋やオフィス機能などの施設

共用通信: 空港内での通信機能

不動産賃貸事業



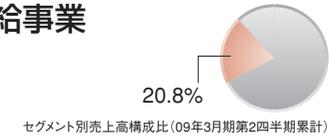
東京国際空港を拠点に国内の空港において、多目的総合ビル、格納庫及び整備工場など多様な施設を建設し、航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。さらに東京国際空港では、貨物ターミナル施設及び航空機洗機施設といった空港や航空運送事業に必要な施設の設置、運営管理を行っています。また東京国際空港を含め、新千歳、仙台、中部国際、大阪国際、関西国際、福岡及び那覇の国内8空港において、SDプラント(航空機汚水処理施設)の設置、運営管理を行っています。空港での事業以外では、港区六本木、新橋及び千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ所有し、空港外にも進出しています。

2009年3月期第2四半期累計は売上高8,762百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益2,146百万円(同2.9%減)となりました。



ユーティリティセンタービル

熱供給事業



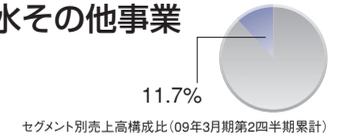
東京国際空港の旧整備場地区と沖合展開地区において、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。旧整備場地区では、地区内のエネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインに通して、地区全域の諸施設へ供給しています。沖合展開地区では、当社グループの東京空港冷暖房(株)が、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。当社グループの地域冷暖房事業は、1ヶ所のプラントで熱源を製造し各施設に供給するため、空港という限られた地域では、経済面、運用面及び環境面で大気汚染の防止やエネルギーの有効利用など多大な効果があります。

2009年3月期第2四半期累計は売上高2,700百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益615百万円(同19.1%減)となりました。



エネルギーセンター

給排水その他事業



東京国際、大阪国際及び新千歳の各空港において、上下水道施設の運営管理を行っています。

東京国際空港の沖合展開地区では、空港内で共通に使用される基幹通信網を整備し、共用化によるコスト低減及び相互の円滑な通信手段の実現を図っています。また、空港外ともスムーズな情報交流を行えるようにシステム構築を行っています。本システムでは、光ケーブルを空港内全域に敷設することにより、諸官庁、航空会社、航空関連会社及び第1・第2旅客ターミナルビルなどのユーザーへサービスを提供しています。

2009年3月期第2四半期累計は売上高1,518百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益104百万円(同18.1%増)となりました。



東京国際空港旧整備場地区上下水道施設

東京国際空港における事業展開 Haneda Airport Business

旧整備場地区

1970年の設立当初から旧整備場地区にて、総合ビル、格納庫、SDプラント(航空機汚水処理施設)等の多様な施設を建設し、運営管理を行っています。

同地区では、地域冷暖房方式による熱供給システムが確立されており、地区全域の総合ビル、格納庫などの施設に対して、24時間体制で冷房、暖房、給湯、蒸気の効率的且つ安定した供給を行っています。この熱供給システムは、各施設に設置される冷暖房熱源に代え、中央のエネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインに通して供給するものです。



第二総合ビル

沖合展開地区

東京国際空港の沖合展開事業に伴い、整備地区及び貨物地区において、積極的な事業展開を行っています。

整備地区では、格納庫、車輛整備工場、航空機部品整備工場及び事務所ビルなどを航空会社及び航空関連会社等へ賃貸しています。最近の事業展開としては、第2テクニカルセンターの増築、航空機洗機施設の移設及び拡充、エンジンメンテナンスビル南棟の新設を行いました。さらに2009年4月には新整備棟が竣工する予定です。なお、同地区において、当社グループの東京空港冷暖房株式会社が沖合展開地区における熱供給事業を行っています。

貨物地区では、貨物上屋及び多目的ビル(アークビル)の建設、運営管理を行い、航空貨物の円滑な運営をサポートしています。今後はD滑走路の建設による航空需要の増大に伴い、航空貨物の需要拡大が見込まれます。またアークビル内の一部スペースは、客室乗務員の訓練施設として利用されています。



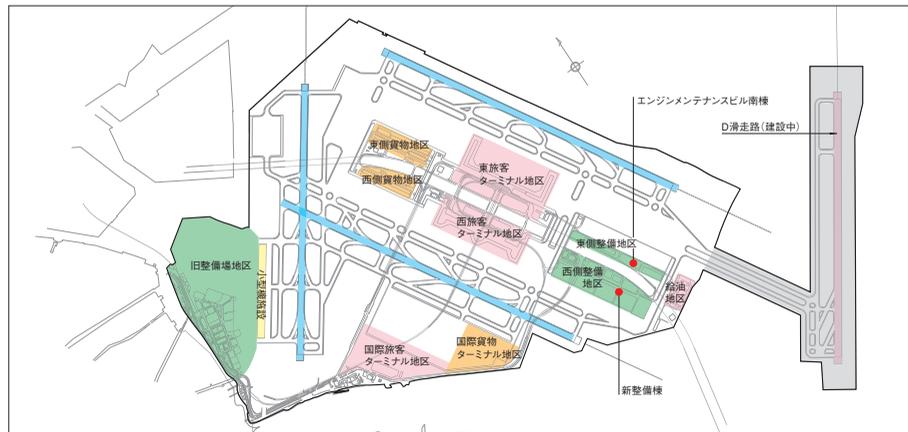
第2テクニカルセンター



エネルギーセンター
(東京空港冷暖房株式会社)



東側貨物ターミナル



大都市拠点空港における事業展開 Metropolitan Airport Business

関西国際空港

関西国際空港に大型航空機用格納庫を所有しており、日本航空インターナショナルへ賃貸しています。この格納庫は、大型機と中型機の各1機を収容でき、運航整備用として利用されています。

また関西国際空港では、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



大型航空機用格納庫

中部国際空港

2005年の中部国際空港の開港に合わせて、SDプラント(航空機汚水処理施設)の運営管理を行っています。



SDプラント

空港外における事業展開 Other Business

当社グループは、航空界への貢献又は好条件が揃うなどの有利な物件である場合は、空港外への進出を行っています。

1998年には東京都港区六本木の事務所ビル、2003年には、港区新橋の航空会館、千代田区三番町にある三番町ビルをそれぞれ取得し、事務所ビルとして賃貸しています。



六本木ビル



航空会館

財務諸表(連結) Consolidated Financial Statements

連結対象会社はアクアテクノサービス㈱(2008年3月期まで)、東京空港冷暖房㈱、AFC商事㈱です。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	08/3	07/9	08/9	科目	08/3	07/9	08/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,069	6,610	6,301	流動負債	13,417	17,106	11,393
現金及び預金	5,020	4,119	3,262	買掛金	925	720	781
受取手形及び売掛金	1,687	1,561	1,683	短期借入金	8,633	12,334	6,965
たな卸資産	25	48	53	未払金	788	348	364
繰延税金資産	215	179	204	未払法人税等	1,352	1,248	1,160
その他	124	704	1,099	未払費用	83	96	69
貸倒引当金	△ 2	△ 1	—	前受収益	1,030	1,546	1,400
				賞与引当金	150	160	138
固定資産	69,737	69,792	69,229	役員賞与引当金	30	30	44
有形固定資産	64,582	65,038	64,317	その他	426	624	472
建物及び構築物	53,739	51,298	51,864	固定負債	19,125	15,199	19,115
機械装置及び運搬具	5,234	5,572	4,866	長期借入金	12,587	8,587	12,585
工具・器具および備品	90	84	85	長期預り保証金	6,291	6,393	6,290
土地	4,150	3,951	4,150	繰延税金負債	4	9	—
建設仮勘定	1,369	4,133	3,352	退職給付引当金	23	18	24
無形固定資産	117	100	129	役員退職慰労引当金	220	192	216
投資その他の資産	5,038	4,654	4,781	負債合計	32,542	32,305	30,508
投資有価証券	3,978	3,927	3,519	(純資産の部)			
長期貸付金	15	15	13	株主資本	41,633	40,855	42,690
繰延税金資産	709	367	940	資本金	6,826	6,826	6,826
その他	390	401	363	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
貸倒引当金	△ 54	△ 56	△ 54	利益剰余金	29,385	28,606	30,441
				自己株式	△ 1,561	△ 1,560	△ 1,561
資産合計	76,806	76,402	75,530	評価・換算差額等	1,067	1,262	731
				その他有価証券評価差額金	1,067	1,262	731
				少数株主持分	1,564	1,980	1,601
				純資産合計	44,264	44,097	45,022
				負債・純資産合計	76,806	76,402	75,530

損益計算書

(単位:百万円)

科目	08/3	07/9	08/9
売上高	25,123	12,724	12,979
売上原価	18,125	8,789	9,289
売上総利益	6,998	3,935	3,690
販売費及び一般管理費	1,756	877	825
役員報酬	292	130	126
給料及び賞与	488	202	209
賞与引当金繰入額	72	75	73
役員賞与引当金繰入額	30	30	44
旅費交通費及び通信費	87	39	41
租税公課	110	72	51
減価償却費	46	21	10
その他の販売費及び一般管理費	631	308	271
営業利益	5,242	3,058	2,865
営業外収益	86	58	538
受取利息	2	1	1
受取配当金	25	23	518
受取手数料	12	7	5
その他	47	27	14
営業外費用	460	264	196
支払利息	353	174	179
その他	107	90	17
経常利益	4,868	2,852	3,207
特別利益	360	305	20
投資有価証券売却益	86	35	20
賞与引当金戻入額	6	6	—
その他	268	264	—
特別損失	194	181	8
役員退職慰労金	2	2	1
その他	192	179	7
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,034	2,976	3,219
法人税、住民税及び事業税	2,334	1,203	1,204
法人税等調整額	△ 249	—	—
少数株主利益	30	46	37
四半期(当期)純利益	2,919	1,727	1,978

注: 08/3は通期、07/9および08/9は6ヶ月累計

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	08/3	07/9	08/9
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,045	4,441	4,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,996	△ 4,510	△ 3,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	557	△ 2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加額	1,389	488	△ 1,535
現金及び現金同等物の期首残高	3,631	3,631	5,020
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	—	—	△ 223
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,020	4,119	3,262

注: 08/3は通期、07/9および08/9は6ヶ月累計

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	08/3	07/9	08/9	科目	08/3	07/9	08/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	4,804	4,709	5,029	流動負債	10,759	14,676	9,912
現金及び預金	3,029	2,659	2,394	買掛金	787	620	643
売掛金	1,439	1,245	1,374	短期借入金	3,000	10,344	5,934
貯蔵品	18	39	45	1年以内に返済すべき長期借入金	2,967	—	—
繰延税金資産	200	162	200	1年以内に返済すべき関係会社長期借入金	290	—	—
その他	118	604	1,016	未払金	738	336	339
固定資産	62,455	61,705	62,450	未払法人税等	1,334	1,165	1,081
有形固定資産	55,101	55,148	55,437	賞与引当金	123	131	133
建物	47,707	45,218	46,100	役員賞与引当金	26	26	43
機械及び装置	1,874	1,998	1,747	その他	1,494	2,054	1,739
航空機	27	32	24	固定負債	16,436	12,273	16,330
土地	4,043	3,844	4,043	長期借入金	9,616	5,673	9,800
建設仮勘定	1,369	3,982	3,351	関係会社長期借入金	290	—	—
その他	81	74	172	預り保証金	6,291	6,392	6,289
無形固定資産	112	97	124	退職給付引当金	23	18	24
投資その他の資産	7,242	6,460	6,980	役員退職引当金	216	190	216
投資有価証券	1,707	5,758	3,476	負債合計	27,195	26,949	26,242
関係会社株式	4,492	—	2,243	(純資産の部)			
繰延税金資産	708	366	939	株主資本	38,997	38,203	40,507
その他	390	390	376	資本金	6,826	6,826	6,826
貸倒引当金	△ 55	△ 54	△ 54	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
資産合計	67,259	66,414	67,480	利益剰余金	26,749	25,954	28,259
				自己株式	△ 1,561	△ 1,560	△ 1,561
				評価・換算差額等	1,067	1,262	731
				その他有価証券評価差額金	1,067	1,262	731
				純資産合計	40,064	39,465	41,238
				負債・純資産合計	67,259	66,414	67,480

損益計算書

(単位:百万円)

科目	08/3	07/9	08/9
売上高	22,304	11,182	11,430
売上原価	15,809	7,664	8,019
売上総利益	6,495	3,518	3,411
販売費及び一般管理費	1,582	790	782
営業利益	4,913	2,728	2,629
営業外収益	165	117	566
営業外費用	334	183	151
経常利益	4,744	2,662	3,044
特別利益	358	304	20
特別損失	148	135	8
税引前四半期(当期)純利益	4,954	2,831	3,056
法人税、住民税及び事業税	2,288	1,127	1,133
法人税等調整額	△ 246	—	—
四半期(当期)純利益	2,912	1,704	1,923

注: 08/3は通期、07/9および08/9は6ヶ月累計

当社Webサイトをご覧ください
<http://www.afc-group.jp/>



空港施設ではWebサイトにおけるIR情報、会社の基本情報の充実に努め、情報の適時開示に取り組んでまいりました。2009年春には、Webサイトの全面リニューアルを予定しております。今後も株主・投資家の皆様に当社の事業内容や戦略をご理解いただくため、コンテンツを一層充実してまいります。

2009年3月期関連のIRサイト更新予定:

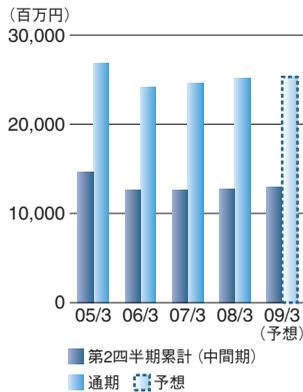
- 2009.2 第3四半期決算発表
- 2009.5 2009年3月期本決算発表

業績推移

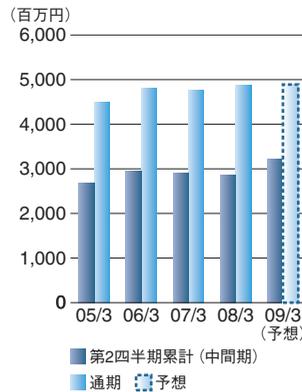
(単位:百万円)

決算期	04/9	05/3	05/9	06/3	06/9	07/3	07/9	08/3	08/9	09/3(予想)
売上高	14,628	26,824	12,641	24,148	12,596	24,588	12,724	25,123	12,979	25,300
(内訳) 不動産賃貸	8,549	16,888	8,263	16,337	8,377	16,806	8,465	17,166	8,762	17,383
熱供給	2,440	4,468	2,802	4,882	2,703	4,811	2,756	4,977	2,700	4,983
建物保守管理	1,840	2,152	—	—	—	—	—	—	—	—
給排水その他	1,498	2,953	1,576	2,929	1,516	2,971	1,503	2,980	1,518	2,934
その他	301	363	—	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	3,047	5,224	3,189	5,270	3,112	5,194	3,058	5,242	2,865	4,780
(内訳) 不動産賃貸	2,078	3,765	2,036	3,864	2,192	4,053	2,210	4,126	2,146	3,928
熱供給	713	1,151	913	1,170	717	903	760	934	615	722
建物保守管理	49	34	—	—	—	—	—	—	—	—
給排水その他	190	252	240	236	203	238	88	182	104	130
その他	17	22	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	2,681	4,488	2,953	4,807	2,894	4,765	2,852	4,868	3,207	4,890
当期純利益	1,498	2,471	1,557	2,687	1,638	2,621	1,727	2,919	1,978	3,030

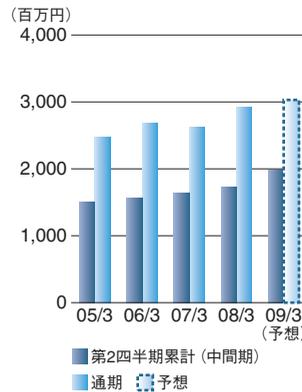
売上高推移



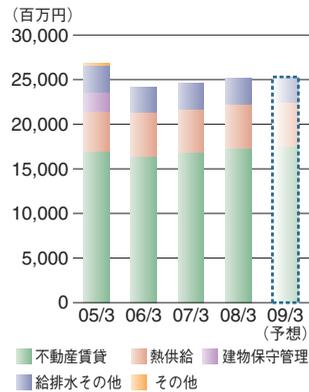
経常利益推移



第2四半期累計(中間)純利益推移



部門別売上高推移



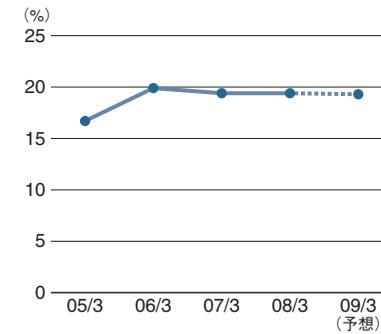
収益性指標、効率性指標

(%)

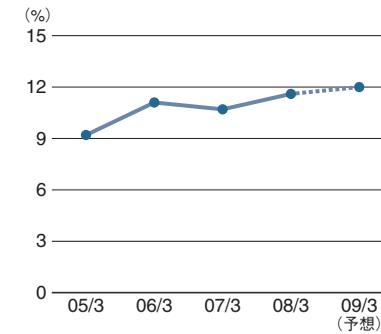
決算期	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3(予想)
売上高経常利益率	16.7	19.9	19.4	19.4	19.3
売上高当期純利益率	9.2	11.1	10.7	11.6	12.0
総資本事業利益率(ROA)	6.3	6.8	6.9	7.0	7.0
総資本当期純利益率	3.0	3.4	3.5	3.9	4.0
自己資本当期純利益率(ROE)	6.9	7.1	6.6	7.0	7.0
自己資本配当率(DOE)	1.6	1.8	1.9	2.0	1.9

注: 総資本事業利益率(ROA) = (営業利益+受取利息+配当金) / 総資産(期中平均) × 100
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100
 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 自己資本(期中平均) × 100
 自己資本配当率(DOE) = 配当金総額 / 自己資本(期中平均) × 100

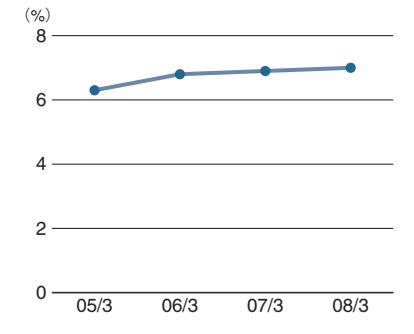
売上高経常利益率



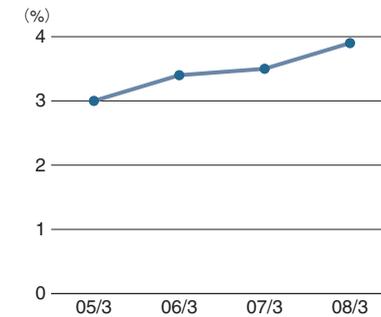
売上高当期純利益率



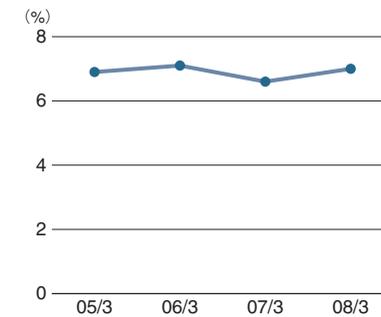
総資本事業利益率(ROA)



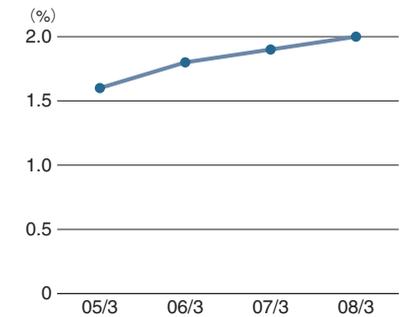
総資本当期純利益率



自己資本当期純利益率(ROE)



自己資本配当率(DOE)



■資産関連指標、安定性指標

(単位:百万円)

決算期	05/3	06/3	07/3	08/3
総資産	80,000	77,143	74,385	76,806
純資産	36,662	39,074	42,845	44,264
有利子負債	31,478	26,092	21,134	22,196
設備投資	1,908	1,023	2,839	6,234
減価償却費	6,069	5,642	5,290	5,281
キャッシュ・フロー	8,540	8,330	7,911	8,199
流動比率(%)	31.7	41.2	34.8	52.7
当座比率(%)	28.6	37.1	33.0	50.0
固定比率(%)	205.1	182.2	168.1	163.3
固定長期適合比率(%)	119.3	117.1	122.2	112.8
D/Eレシオ(%)	85.9	66.8	51.7	52.0
自己資本比率(%)	45.8	50.7	55.0	55.6
インタレスト・カバレッジ(倍)	8.4	11.1	13.0	14.9

注: キャッシュ・フロー=減価償却費+当期純利益

流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)×100

当座比率={現金・預金(期末)+売上債権(期末)+有価証券(期末)}÷流動負債(期末)×100

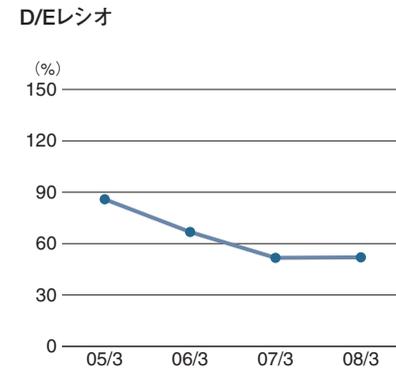
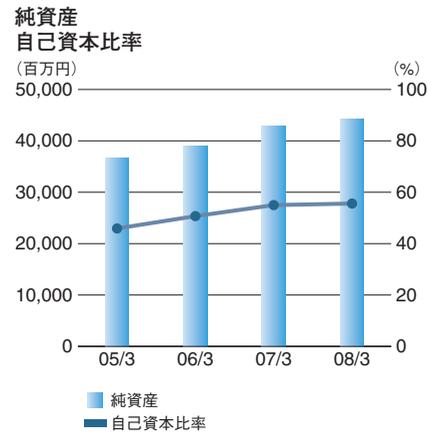
固定比率=固定資産(期末)÷自己資本(期末)×100

固定長期適合比率=固定資産(期末)÷{自己資本(期末)+固定負債(期末)}×100

D/Eレシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)×100

インタレスト・カバレッジ=(営業利益+受取利息+配当金)÷支払利息

2006年3月期以前の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。

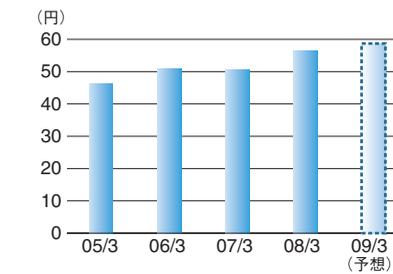


■1株当たり指標

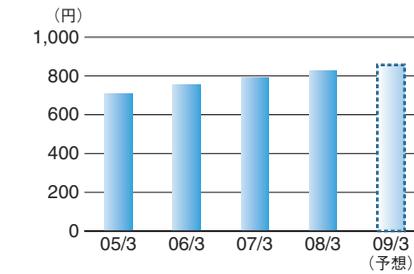
(単位:円)

決算期	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3(予想)
1株当たり当期純利益	46.1	51.0	50.7	56.5	58.7
1株当たり純資産	708.5	755.3	791.8	826.5	856.8
1株当たり配当金	11.0	13.0	15.0	16.0	16.0
配当性向(%)	23.9	25.5	29.6	28.3	27.3

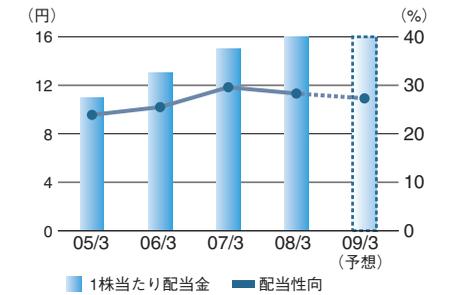
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金/配当性向



投資コラム

当社グループの投資は、事業特性上、国の空港計画と歩調をあわせることにより、決算期によって多少変動があります。なお、空港外の投資は、航空界への貢献またはより良い条件が揃うなどの有利な物件であれば、今後も検討してまいります。右表は、ここ数年の主な設備投資状況になります。



99/3	空港外	六本木ビル(東京都港区) ①
00/3	東京国際空港	車両整備工場②
02/3	東京国際空港 東京国際空港 関西国際空港	第1テクニカルセンター③ 航空貨物上屋 E-6棟④ 大型機用格納庫⑤
03/3	東京国際空港 空港外 空港外	第2テクニカルセンター⑥ 三番町ビル(東京都千代田区)⑦ 航空会館(東京都港区)⑧
05/3	東京国際空港 中部国際空港	第2ターミナルビルへの冷暖房供給に向けたプラント増設及び配管延伸 航空機汚水処理施設(SDプラント)⑨
07/3	東京国際空港	エンジンメンテナンスビル南棟⑩ 第2テクニカルセンター増築⑪ 航空機洗機施設移設 エネルギーセンター1500RT吸収式冷凍機更新及び小型貫流ボイラ新設

内部統制システムの整備 Development of Internal Control System

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、2007年に財務報告プロジェクトチームを設置し、その対応に向けた仕組み作りを行いました。また、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価ができるよう努めております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引き続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

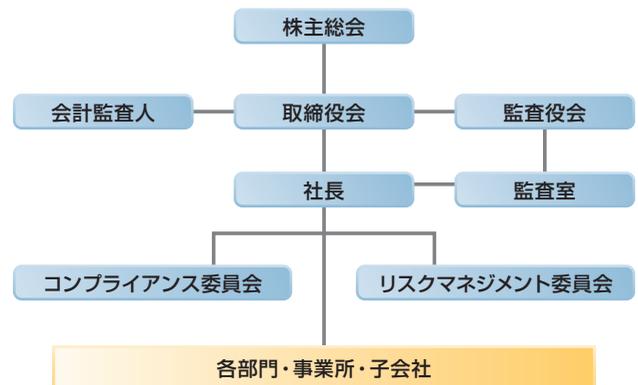
リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理並びにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

内部統制システム体制図



会社概要 Corporate Data (2008年9月末現在)

■商号

空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

■設立

1970年 2月

■沿革

1993年 4月 日本証券業協会に店頭登録
1995年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

■本社

東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル

■事業内容

1. 空港における次の各事業
 - (1) 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - (2) 熱供給に関する事業
 - (3) 上下水道施設の管理に関する事業
 - (4) 汚水処理等の水処理に関する事業
 - (5) 電気通信に関する事業
 - (6) その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■資本金

68億2,610万円

■従業員数

130名(2) 平成20年9月30日現在、単体

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

■事業所

本 社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル
TEL 03(3747)0251 (代表)

大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪綜合ビル
TEL 06(6856)6400

千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123(22)4380

■役員

代表取締役会長	宮本 春樹	常勤監査役	五藤 毅
代表取締役社長	高橋 朋敬	常勤監査役	互井 紘一
代表取締役副社長	本坊 憲吉	常勤監査役	星 弘行
代表取締役副社長	穴戸 幹尋	監査役	寺嶋 潔
専務取締役	小林 久	監査役	村上 愛三
専務取締役	坂井 利充	上席執行役員	阿部 行雄
常務取締役	永田 攻	上席執行役員	足利 香聖
取締役	山田 彰彦	執行役員	桜井 正信
取締役	安永 武文	執行役員	雨宮 徳光
取締役	永芳 利幸	執行役員	小松 啓介
取締役	戸矢 博道	執行役員	古屋 秀樹
取締役	広池 君夫	執行役員	津口 峰男
		執行役員	村石 和彦
		執行役員	南 善一郎

■主要取引銀行

日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行

■主要取引先

株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社 他

■空港施設グループ

- 東京空港冷暖房株式会社
東京都大田区羽田空港3-5-9
設 立：1989年8月24日
資本金：3,400百万円
- AFC商事株式会社
東京都大田区羽田空港1-6-5
設 立：1978年2月1日
資本金：30百万円